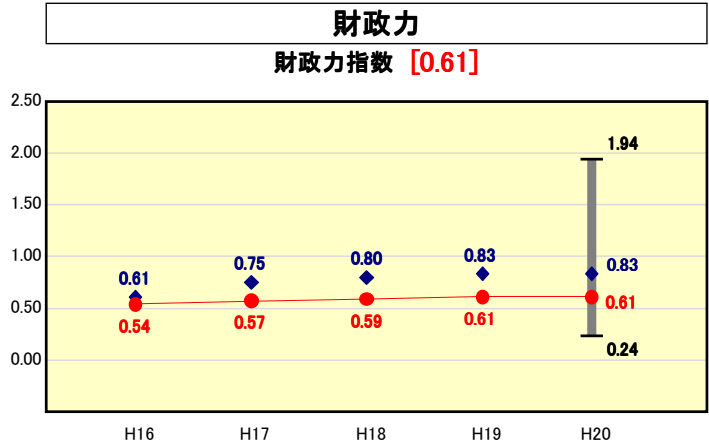


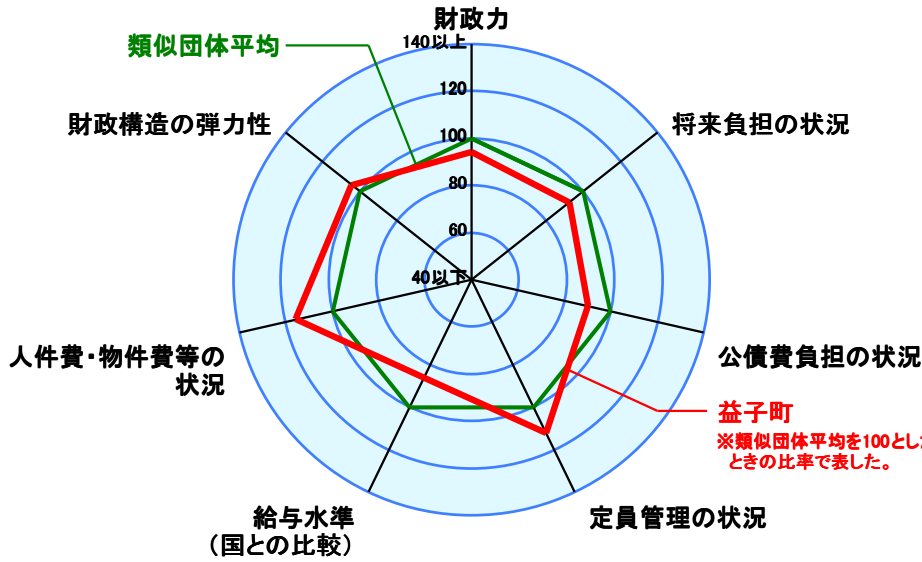
市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



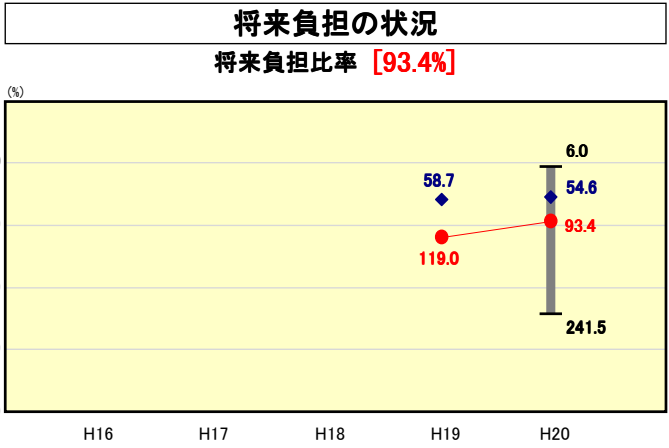
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 27/43
全国市町村平均 0.56
栃木県市町村平均 0.79

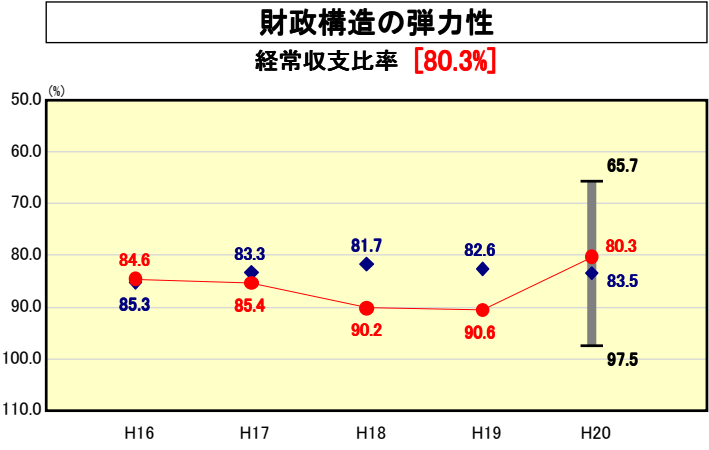
人口	25,119 人(H21.3.31現在)
面積	89.54 km ²
標準財政規模	4,913,172 千円
歳入総額	7,528,811 千円
歳出総額	6,854,699 千円
実質収支	293,420 千円



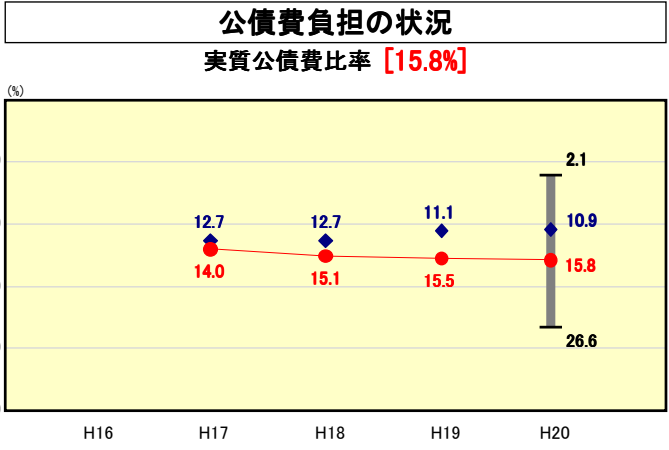
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



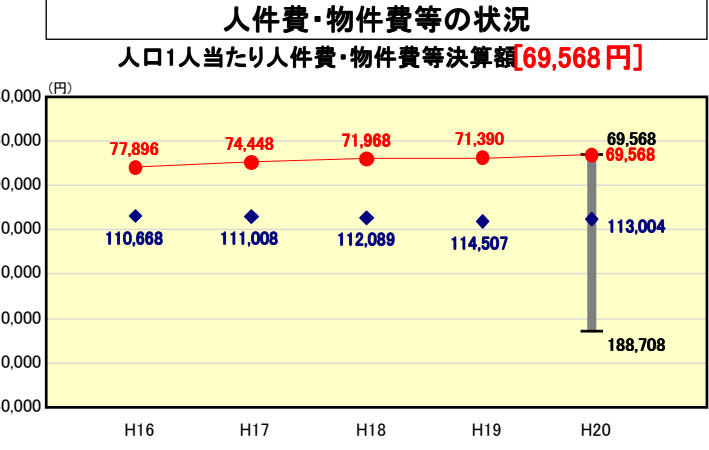
類似団体内順位 20/43
全国市町村平均 100.9
栃木県市町村平均 59.2



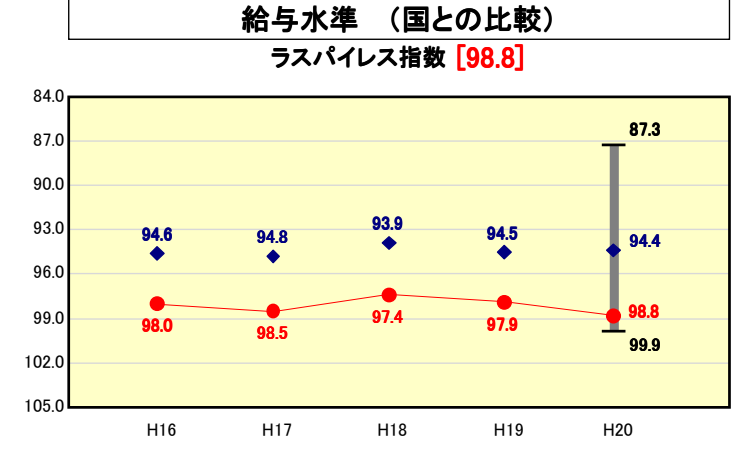
類似団体内順位 11/43
全国市町村平均 91.8
栃木県市町村平均 88.4



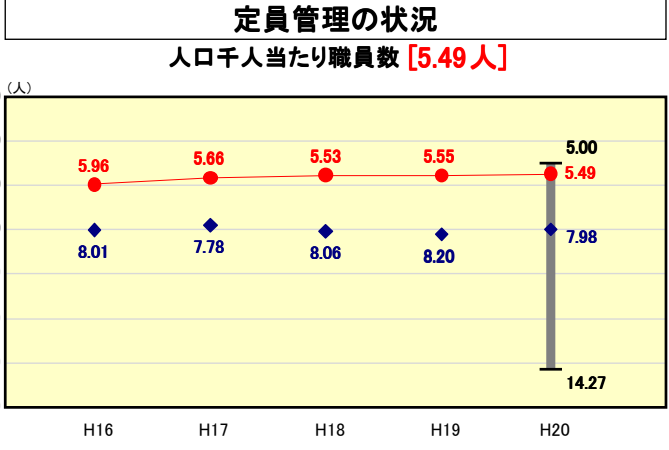
類似団体内順位 30/43
全国市町村平均 11.8
栃木県市町村平均 11.0



類似団体内順位 1/43
全国市町村平均 114,142
栃木県市町村平均 108,296



類似団体内順位 41/43
全国市平均 98.4
全国町村平均 94.6



類似団体内順位 3/43
全国市町村平均 7.46
栃木県市町村平均 7.27

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数 平成12年度以降連続した伸びをしているものの、町の基幹産業である益子焼及び関連産業は、依然として活気が見られない。また、町の最大の企業のカメラ部門の撤退により税収の伸びも期待できない状況にある。さらに、水稲、葉たばこ、いちごを中心とする農業においても価格の低迷なども影響し、財政基盤は弱く類似団体を下回る0.61となっている。そのため、「益子町財政計画」(平成17年度から21年度)に基づき、人件費の削減、投資的経費の削減、使用料・手数料の見直し等により、歳出削減・歳入確保に努め財政の健全化を図る。

経常収支比率 公債費・扶助費は増加したものの、町民法人税の大幅な伸びにより80.3%(前年対比10.3ポイント減)と類似団体平均を下回ったものの、一時的な税収の伸びのため今後悪化することが見込まれる。そのため、特別徴収班を中心に引き続き徴収率の向上に努める。

ラスパイレス指数 平成19年度に比べ0.9ポイント増の98.8となっている。職員構成(各年齢層)の変動によるものであるが、今後も引き続き職員の適正管理、給与体系の適正に努める。

将来負担比率 「益子町財政計画」に基づき投資的経費を抑えたことや繰上げ償還等により、前年より25.6ポイント減の93.4%に下がったものの、類似団体平均を大きく上回っている。そのため、新規発行債を抑えるよう努める。

実質公債費比率 既発債の償還の増加や国営芳賀台地土地改良事業負担金に係る債務負担行為により類似団体を上回る15.8%(前年対比0.3%増)となっている。そのため、投資的経費を抑制すると共に新規発行債を抑える。

人口1,000人当たり職員数 類似団体を下回る5.49人(対前年比0.06ポイント減)となっているが、今後も組織機構の見直しや民間委託の推進等により職員管理の適正化に努める。

人口1人当たり人件費・物件費等の決算額 ごみ処理、し尿処理、常備消防等を一部事務組合で行い、町有の保育所、幼稚園をもたないことから69,568円で、平成17年度から引き続き類似団体1位となっている。しかしながら、人件費の削減に伴う委託料の増加が見込まれるため、費用対効果に努める。